

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 4

事務事業名	善行市民センター改築事業費										担当	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	004	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	善行市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき再整備を進めるもの。 複合化により再整備を行う施設・機能:善行市民センター・公民館、善行市民図書室、善行地域包括支援センター、善行地区ボランティアセンター、中部障がい者地域相談支援センター						
事業目的及び必要性	善行市民センター・公民館(1979年建設)は、旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点からも再整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例、藤沢市公民館条例					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 本事業は地域コミュニティの拠点である市民センター・公民館の整備事業であり、多様な主体とのパートナーシップの視点に係るサステナブル藤沢及びインクルーシブ藤沢に該当する。				コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
				指針体系コード			
				2-3-151			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
利便性に配慮した施設が設置され、地域住民を対象とした各種事業の実施及び地域団体の各種活動の支援等が推進される。				藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				4 質の高い教育をみんなに			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	11,275 千円	工事監理(第2期工事)
	工事請負費	493,075 千円	改築工事(第2期工事)
504,350 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	11,473 千円	家屋調査、電波障害調査(第2期工事後)
11,473 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工	0.87人工	0.86人工	0.16人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.50人工	0.87人工	0.86人工	0.16人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	善行市民センター改築工事 【工事の経過】 施工業者との打ち合わせ(第2期工事:48回)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	建築事業進捗率(第1期工事)	%	23.3	90.0	100.0	-	
	建築事業進捗率(第2期工事)	%	-	-	-	100.0	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回	1	0	1	0	
	建設検討委員会開催数	回	0	0	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	建築事業進捗率(第1期工事)	%	15.1	90.0	100.0	-	
	建築事業進捗率(第2期工事)	%	-	-	-	100.0	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	230,670	1,240,910	103,317	504,967
	(1)現金を伴う支出 (千円)	231,816	1,239,788	103,350	507,079
	事業費(支出済額)	226,968	1,231,218	94,422	504,350
	償還金利息	29	114	1,134	1,260
	人件費合計(①+②+③)	4,819	8,456	7,794	1,469
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	7,953	7,329	1,402
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	235	503	465	67
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,146	1,122	-33	-2,112
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-1,146	1,122	-33	-2,112
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	77,358	1,231,217	94,421	504,350
(3)現金を伴う収入 (千円)	77,358	1,231,217	94,421	504,350	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他(繰入金、市債)	77,358	1,231,217	94,421	504,350	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	153,312	9,693	8,896	617	
分析指標	項目	1	1	1	1
	善行市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位式	単位式	単位式	単位式
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	230,670,000.00	1,240,910,000.00	103,317,000.00	504,967,400.53
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	357.11 429,317	22.38 433,060	20.44 435,121	1.41 438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建築工事(第2期工事)の工程に基づいた着実な実施
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認
(3) 令和3年度末時点の課題	建築工事に伴い発生する振動や地盤変動等により周辺家屋に損傷等を生じさせている可能性がある
(4) (3)解決のための今後の取組	・家屋調査(事後)を実施し、工事に伴う損傷等の有無を確認する ・建物に損傷等があった場合には、対象者への損失補償を迅速に進める

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		3. 施設等整備	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	藤沢市が保有する公共施設の多くが今後、次々と更新時期を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保が難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していくことが求められる。	
他市等の事例	他市においても、諸証明発行や福祉相談に対応する機能や、地域コミュニティ機能を有する施設が建設されている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営会議「ぜんぎょう」からの提言書 ・アンケート調査(2016年6月27日～7月20日)400枚配布・108枚回収(回収率27%) ・地区全体説明会での意見聴取 5回 ・建設検討委員会による検討 20回 ・住民・利用者等に対する説明会 10回
	把握内容	施設の運用を想定した諸室等に求められる設備
	対応等	基本・実施設計に反映した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「善行市民センター・公民館建て替え事業基本構想案提言書」を受け、地域団体等の代表と庁内関係課により組織された建設検討委員会の協議を基に、平成27年度に「善行市民センター等再整備基本構想」を策定した。平成28年度以降は、住民・利用者等の皆様に対して適宜、説明会を開催してご理解を得ながら、計画どおり平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計が完成し、平成30年度から建設工事(第1期工事)に着手し、令和2年度に市民センター棟、令和3年度に第2期工事として健康プラザ棟が竣工した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	建設工事による周辺家屋の損傷等を調査するため、家屋調査(事後)を実施する。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	辻堂市民センター改築事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	005	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき、地区内の公共施設を含めた複合化による再整備を進めるもの。 複合化等により再整備を行う施設・機能: 辻堂市民センター・公民館、辻堂市民図書室、辻堂西地域包括支援センター、辻堂地区ボランティアセンター、南消防署辻堂出張所、消防団第10分団器具置場						
事業目的及び必要性	辻堂市民センター・公民館は、1978年に旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点から再整備を進めるもの。さらに、前面道路の渋滞等により出動態勢が課題となっている南消防署辻堂出張所を複合化し、消防・救急体制の整備と地域防災機能の強化を図る。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例、藤沢市公民館条例					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) ・多様な地域の人たちが集い交流を深めることが、持続的な地域づくりの推進につながる。 ・子どもから高齢者までの安心した暮らしをサポートする拠点となる。				コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
				指針体系コード			
				2-3-161			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
行政サービスの利便性の向上と生涯学習の充実、地域活動の活性化などにより、市民生活の豊かさの向上が図られ、辻堂市民センター・公民館の「交流」「防災」「福祉」機能が充実し、地域の皆様に安心を育む地域連携の拠点となる。				藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				3	すべての人に健康と福祉を		
				11	住み続けられるまちづくりを		
				17	パートナーシップで目標を達成しよう		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額 1,161,808 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	1,131,475 千円	改築工事、辻堂414号線改良工事
	委託料	30,333 千円	工事監理、家屋事後調査、アスベスト調査
【参考】 令和4年度 予算額 0 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工	0.87人工	0.86人工	0.66人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.25人工	0.87人工	0.86人工	0.66人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	辻堂市民センター改築工事 施工業者との打ち合わせ(7回) 家屋調査(事後)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	実施設計策定	式					平成29年度に実施設計策定を成果目標としていたが1年遅れて平成30年度に実施した
	建築事業進捗率	%		7	61	100	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回	74	1	0	0	
	建設検討委員会開催数	回	3	0	0	0	
	家屋調査(事後)	回	0	0	0	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	実施設計策定	式	1				平成29年度に実施設計策定を成果目標としていたが1年遅れて平成30年度に実施した
	建築事業進捗率	%		0.6	50	100	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	98,135	28,908	1,414,532	1,169,990	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,190	27,033	1,414,565	1,170,593	
	事業費(支出済額)	96,995	17,477	1,405,737	1,161,808	
	償還金利息	786	1,100	1,034	2,725	
	人件費合計(①+②+③)	2,409	8,456	7,794	6,060	
	①常時勤務職員等の給与等	2,292	7,953	7,329	5,784	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	117	503	465	276	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,055	1,875	-33	-603	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-2,055	1,875	-33	-603	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	96,995	17,477	1,405,737	1,161,808	
(3)現金を伴う収入 (千円)	96,995	17,477	1,405,737	1,161,808		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(繰入金・市債)	96,995	17,477	1,405,737	1,161,808		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	1,140	11,431	8,795	8,182		
分析指標	項目	辻堂市民センター等再整備に伴う業務委託 F	1	1	1	1
		1単位あたりの総費用 A/F (円)	98,135,000.00	28,908,000.00	1,414,532,000.00	1,169,990,377.84
		市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	2.66 429,317	26.40 433,060	20.21 435,121	18.64 438,968
		受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施及び円滑な移転
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認並びに移転及び備品購入に係るスケジュールの調整
(3) 令和3年度末時点の課題	2021年8月供用開始し改築工事は完了したが、次のとおり課題がある ・建設工事により損傷等があった周辺家屋所有者に対する損失補償 ・旧辻堂市民センターの売却
(4) (3)解決のための今後の取組	・損失補償額の算定、近隣住民との合意 ・旧辻堂市民センターについては、隣地との境界確定

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。	
他市等の事例	他市においても、諸証明発行や福祉相談に対応する機能や、地域コミュニティ機能を有する施設が建設されている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地域経営会議(現 辻堂地区郷土づくり推進会議)からの提言書 ・アンケート調査及び庁内関係課ヒアリング ・地区全体説明会での意見聴取 6回 ・建設検討委員会による検討 34回 ・住民・利用者等への説明会 34回 ・日影の影響世帯への現地調査 ・市長要望 ・自治会への説明会 ・市議会への陳情
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運用を想定した諸室等に求められる設備 ・日影、音、旧辻堂市民センターの活用
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計への反映 ・一年間建設計画を延長

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建設検討委員会、近隣住民、近隣施設の方々との意見交換を通じて課題を整理し、建物配置の考え方をまとめた上で平成29年度に基本設計を終了したことから、平成30年度は、実施設計を建設検討委員会及び地区全体説明会で報告しながら完了することができた。令和3年度は、令和元年度から3カ年度で進める改築工事の3年目として、建設工事を終了した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	平成30年度に完了した実施設計に基づき、令和元年度から3カ年度で進める改築工事の3年目として進め、2021年8月に供用開始した。今後は、令和3年度に実施した家屋調査(事後)結果に基づき、建設工事により損傷等があった周辺家屋所有者に対して損失補償を行う。また、旧辻堂市民センターについては、売却に向けた準備を進める。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 6

事務事業名	辻堂市民センター改築事業費(継続費)										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	005	説明	01	課等の長	日原 敦史	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき、地区内の公共施設を含めた複合化による再整備を進めるもの。 複合化等により再整備を行う施設・機能: 辻堂市民センター・公民館、辻堂市民図書館、辻堂西地域包括支援センター、辻堂地区ボランティアセンター、南消防署辻堂出張所、消防団第10分団器具置場						
事業目的及び必要性	辻堂市民センター・公民館は、1978年に旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点から再整備を進めるもの。さらに、前面道路の渋滞等により出動態勢が課題となっている南消防署辻堂出張所を複合化し、消防・救急体制の整備と地域防災機能の強化を図る。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例、藤沢市公民館条例					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) ・多様な地域の人たちが集い交流を深めることが、持続的な地域づくりの推進につながるため。 ・子どもから高齢者までの安心した暮らしをサポートする拠点となる。	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
		指針体系コード	
		2-3-161	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
行政サービスの利便性の向上と生涯学習の充実、地域活動の活性化などにより、市民生活の豊かさの向上が図られ、辻堂市民センター・公民館の「交流」「防災」「福祉」機能が充実し、地域の皆様に安心を育む地域連携の拠点となる。		藤沢市公共施設再整備基本方針 藤沢市公共施設再整備プラン	
貢献する主なSDGsのゴール			
3	すべての人に健康と福祉を		
11	住み続けられるまちづくりを		
17	パートナーシップで目標を達成しよう		

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか	2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	327,536 千円	改築工事(継続費)(令和2年度→令和3年度繰越分)
	委託料	30,207 千円	工事監理(継続費)(令和2年度→令和3年度繰越分)
357,743 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
0 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工	0.87人工	0.86人工	0.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.25人工	0.87人工	0.86人工	0.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	辻堂市民センター改築工事 施工業者との打ち合わせ(7回) 家屋調査(事後)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	実施設計策定	式					平成29年度に実施設計策定を成果目標としていたが1年遅れて平成30年度に実施した
	建築事業進捗率	%		7	61	100	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回	74	1	0	0	
	建設検討委員会開催数	回	3	0	0	0	
	家屋調査(事後)	回	0	0	0	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	実施設計策定	式	1				平成29年度に実施設計策定を成果目標としていたが1年遅れて平成30年度に実施した
	建築事業進捗率	%		0.6	50	100	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	98,135	28,908	1,414,532	357,874	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,190	27,033	1,414,565	360,468	
	事業費(支出済額)	96,995	17,477	1,405,737	357,743	
	償還金利息	786	1,100	1,034	2,725	
	人件費合計(①+②+③)	2,409	8,456	7,794	0	
	①常時勤務職員等の給与等	2,292	7,953	7,329	0	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	117	503	465	0	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,055	1,875	-33	-2,595	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-2,055	1,875	-33	-2,595	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	96,995	17,477	1,405,737	357,743	
(3)現金を伴う収入 (千円)	96,995	17,477	1,405,737	357,743		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(繰入金・市債)	96,995	17,477	1,405,737	357,743		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	1,140	11,431	8,795	131		
分析指標	項目	辻堂市民センター等再整備に伴う業務委託 F	1	1	1	1
		1単位あたりの総費用 A/F (円)	98,135,000.00	28,908,000.00	1,414,532,000.00	357,873,502.83
		市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	2.66 429,317	26.40 433,060	20.21 435,121	0.30 438,968
		受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施及び円滑な移転
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認並びに移転及び備品購入に係るスケジュールの調整
(3) 令和3年度末時点の課題	2021年8月供用開始し改築工事は完了したが、次のとおり課題がある ・建設工事により損傷等があった周辺家屋所有者に対する損失補償 ・旧辻堂市民センターの売却
(4) (3)解決のための今後の取組	・損失補償額の算定、近隣住民との合意 ・旧辻堂市民センターについては、隣地との境界確定

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	○	②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況) ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	○	③ 事業期間 ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	○	④ 事業費…令和3年度支出済額 ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
	○	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合 ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
	○	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。	
他市等の事例	他市においても、諸証明発行や福祉相談に対応する機能や、地域コミュニティ機能を有する施設が建設されている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地域経営会議(現 辻堂地区郷土づくり推進会議)からの提言書 ・アンケート調査及び庁内関係課ヒアリング ・地区全体説明会での意見聴取 6回 ・建設検討委員会による検討 34回 ・住民・利用者等への説明会 34回 ・日影の影響世帯への現地調査 ・市長要望 ・自治会への説明会 ・市議会への陳情
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運用を想定した諸室等に求められる設備 ・日影、音、旧辻堂市民センターの活用
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計への反映 ・一年間建設計画を延長

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建設検討委員会、近隣住民、近隣施設の方々との意見交換を通じて課題を整理し、建物配置の考え方をまとめた上で平成29年度に基本設計を終了したことから、平成30年度は、実施設計を建設検討委員会及び地区全体説明会で報告しながら完了することができた。令和3年度は、令和元年度から3カ年度で進める改築工事の3年目として、建設工事を終了した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	平成30年度に完了した実施設計に基づき、令和元年度から3カ年度で進める改築工事の3年目として進め、2021年8月に供用開始した。今後は、令和3年度に実施した家屋調査(事後)結果に基づき、建設工事により損傷等があった周辺家屋所有者に対して損失補償を行う。また、旧辻堂市民センターについては、売却に向けた準備を進める。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	ミライカナエル活動サポート事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	05	課等の長	日原 敦史	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化を起因とする地域課題へ対応するため、叶えたい未来を想定し課題に取り組む市民活動団体等に対して、団体の立ち上げ期から発展期、多様な主体との協働に至るまで、成長段階に合わせた側面的な支援を行う。						
事業目的及び必要性	市民活動の新たな担い手の創出及び行政では対応が難しい住民ニーズに応える、先駆性や専門性、柔軟性の高い市民活動団体の育成を目的とする。 今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化、複雑化等に起因する課題に対応するため、それらに主体的に取り組む人材及び団体の育成が求められる。						
対象	3. 団体	市民活動団体				409	団体
根拠法令等	その他(要綱等) ミライカナエル活動サポート事業実施要綱						

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 多様な主体によるまちづくり及び協働を推進するものであるため。		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	
		指針体系コード	
		2-3-11	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
多様性を尊重する視点にたつて、地域課題の解決に向けた活動が持続的、発展的に様々なコミュニティで展開されている。		本事業は「生涯学習ふじさわプラン2026」(No.45)、「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」(No.23)に位置づけられている。	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		17 パートナーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民主体のまちづくり活動	3.07 点	2.98 点	3.03 点	3.05 点
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか	2.81 点	2.78 点	2.88 点	2.73 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	1,495 千円	伴走支援講座・相談会、協働のマッチング、事業調整
	負担金補助及び交付金	5,246 千円	ミライカナエル活動サポート事業補助金・負担金
6,741 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	1,496 千円	伴走支援講座・相談会、協働のマッチング、事業調整
	負担金補助及び交付金	7,500 千円	ミライカナエル活動サポート事業補助金・負担金
	報償費	60 千円	市民活動団体を対象とする講座
9,056 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.76人工	0.77人工	1.31人工	1.46人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.76人工	0.77人工	1.31人工	1.46人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	多様な住民ニーズに対応し、地域課題の解決につながる事業や団体を支援するため、募集及び審査選定、採択事業への補助金等交付、伴走支援、協働事業の調整支援等を実施。 スタート支援コース、ステップアップ支援コースは、採択事業の実施及び伴走支援講座、相談会を開催。協働コースは、令和3年度事業の実施及び令和4年度開始事業について、協働する団体間のマッチングや事業を調整。また、全コースで中間報告会を開催。 ＜スタート支援コース＞採択件数 4団体(うちユース枠1団体) ＜ステップアップ支援コース＞採択件数 3団体 ＜協働コース＞採択件数 2団体(うち行政以外との協働2団体) 実施件数 3団体(令和2年度採択)						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	全コース採択団体数	件	-	-	12	11	令和2年度から募集開始。協働コースの事業開始は、令和3年度。
	全コース実施事業数	件	-	-	9	11	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	全コース申請件数	件	-	-	15	20	
	募集説明会	回	-	-	3	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	全コース採択団体数	件	-	-	8	9	令和2年度から募集開始。協働コースの事業開始は、令和3年度。
	全コース実施事業数	件	-	-	5	10	
	数値で表せない効果						
・3年後の目標を見据えて事業を実施することで、市民の主体的かつ公益的な活動の自立化につながる。・伴走支援講座等により、事業遂行力が向上する。・事業を協働して実施することにより、活動の幅が広がり、多様な市民ニーズに応える団体となる。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	16,735	20,600				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	15,109	20,146				
	事業費(支出済額)			3,236	6,741				
	償還金利息			0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	11,873	13,405				
	①常時勤務職員等の給与等			11,164	12,795				
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0				
	③退職金相当額			709	610				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,626	454				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			1,626	454				
	③不納欠損額			0	0				
	④その他()			0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c			0	0					
②使用料及び手数料 d			0	0					
③国庫支出金			0	0					
④県支出金			0	0					
⑤その他()			0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額			0	0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	16,735	20,600					
分析指標	項目	全コース実施事業数 F	単位	単位	5	10			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				3,347,000.00	2,060,039.54			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	38.46	435,121	46.93	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)				0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	申請団体数が少ないこと。 令和3年度から事業開始となる協働コース採択事業に対する適切かつ有効な側面支援のあり方。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	申請の募集や受付等にICTを活用し、申請を希望する団体の利便性及び業務の効率化を図る。 協働コースの行政との協働事業については担当課、行政以外との協働については協働コーディネーターと密に連携し、協働事業の着実な実施をフォローする。
(3) 令和3年度末時点の課題	協働コースの「行政以外との協働」は、本事業の前身である「まちづくりパートナーシップ事業提案制度」には設置していなかった新たな区分であるため、事業実績を踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。 補助期間を終了した団体の事業の継続状況について把握し、支援のあり方を検討する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	藤沢市市民活動推進委員会において、本事業の募集概要に係る審議を経て、多様な主体の協働の促進に資する市民活動の支援のあり方を検討する。 補助期間終了後の団体に対し、事業の継続状況を把握するためのアンケート調査等を行い、継続性に係る支援のあり方を検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化、複雑化等に起因するこれからの生活課題に対し、主体的に取り組む人材及び団体の育成が求められる。	
他市等の事例	県内他市の市民活動団体への助成事業については、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市、南足柄市、綾瀬市等で実施。 協働推進事業については、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、逗子市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市等で実施。	
市民ニーズ	把握方法	①藤沢市市民活動推進委員会 1回実施(募集概要に関する意見交換) ②報告後アンケート 2回実施(公開プレゼンテーション時及び事業報告時) ③伴走支援相談会(スタート支援コース・ステップアップ支援コース) 2回実施
	把握内容	審査選考において、書類審査だけでなく、プレゼンテーション審査を行うのは、団体の活動の姿を知ってもらえてよい。 事業経験の少ない活動初期に支援を受けられるのはよい。(スタート支援コース) 伴走支援講座や相談会等のサポートが、自団体の特性や課題の把握等、団体への支援として活かされている。
	対応等	補助金等交付に加え、講座・相談会や協働のコーディネート等の支援、市関連部署への団体活動の周知、広報への協力等、事業期間中の活動への側面的サポートを実施。 団体発表の機会として、審査選考過程におけるプレゼンテーション、採択団体を対象とした中間報告会の2回を確保。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民活動の立ち上げ期から事業発展期に至るまで、団体の成長過程に応じた支援を行ったことにより、市民活動の担い手の創出や活動の発展、事業継続性の向上、団体の専門性等を生かした多様な主体による協働の促進が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	補助金終了後を見据えた、3年後に描く未来から逆算するバックキャスト思考による事業提案を引き続き求めることにより、持続可能な市民活動の促進を図る。 なお、本事業は、令和2年度に募集を開始し、スタート支援コース・ステップアップ支援コースは令和2年度、協働コースについては令和3年度から事業を実施したものであるため、今後の実施事業の実績も踏まえ、課題を把握し、藤沢市市民活動推進委員会の意見も伺いながら、必要な見直しを行う。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------